

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	食材費及び光熱費高騰に係る保育所等の事業運営支援 (保育所等物価高騰対策補助事業)	①物価高騰における食材費及び光熱費高騰に直面する保育所等への事業運営支援 ②価格上昇相当分の補助金 ③補助金:([食材費]児童1人年額@11,700円×利用定員数1,659人)+([光熱費]児童1人年額@2,900円×利用定員数1,659人) ④市内の私立保育所等	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰に係る学校給食費増額分の補填 (学校給食調理事業)	①物価高騰に伴う給食食材費の増額分を補填するとともに、市内公立小中学校児童・生徒の世帯の負担軽減であり、教職員の給食費は含まれていません。 ②給食食材増額分補填に係る食材発注業務委託料等 ③○小学校:1食あたり増加額78円×年間食数615,429食≒48,004千円 ○中学校:1食あたり増加額95円×年間食数303,597食≒28,842千円 ④市内公立小中学校児童・生徒	R7.4	R8.3
3	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	燃料費高騰に係る市内中小運送事業者等の事業運営支援 (運送事業者等支援金支給事業)	①燃料価格高騰の影響を受け厳しい経営状況に置かれている市内中小運送事業者等に対し支援金を交付することで運送事業の継続を支援する ②支援金 30,000千円、事務費 100千円(振込手数料、郵送費等) ③対象車両数1500台×1台あたり20,000円=30,000千円(うち、交付金以外のその他の財源として一般財源16,308千円) ④市内に事業所等を有する以下の運送事業者等(個人事業主を含み、大企業を除く) 貨物自動車運送事業・タクシー・介護タクシー事業・自動車運転代行業・貸切バス事業	R7.4	R7.10